

令和7年度

事務事業評価シート（生活環境部）

・ 市民課	1 頁～ 6 頁
・ 環境推進課	7 頁～ 24 頁
・ 下水道課	25 頁～ 28 頁
・ 小笠市民課	29 頁～ 32 頁

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	市民課	担当係	重点事業						
R7	事業名	人権擁護活動事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち									
		政策	3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり									
総合計画	事業の目的	施策	3 人権擁護活動を推進します									
		人権擁護活動を推進するため、人権擁護委員の協力を得て人権教室や人権相談などを実施することにより、誰もが幸せに生きる権利である人権の考え方を広く市民に啓発し、人権意識の高揚と普及を図る。			事業の概要		人権擁護委員による各種啓発活動（街頭啓発）や相談事業を通じ、人権擁護委員との協働による人権啓発活動に取り組むとともに、人権啓発の一環として、人権擁護委員による保育園・幼稚園、小・中学校における人権教室を実施する。人権の花運動を行い、人権啓発に係る作文やポスター、標語の応募を呼び掛ける。					
C H E C K 評価	事業コスト分析	予算（円）	款 項 目 事業番号		事業名称							
		2 3 1	100000	人権擁護活動費								
C H E C K 評価	事業コスト分析	R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		551,000		686,000	135,000	124.5%		0	0	0	0	686,000
C H E C K 評価	事業コスト分析	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳					
		予算額		1,501,000	551,000	686,000	節		決算額	節	決算額	
C H E C K 評価	事業コスト分析	決算額		1,494,117	542,662	677,164	01 報酬	0		16 公有財産購入費	0	
		不用額		6,883	8,338	8,836	02 給料	0		17 備品購入費	0	
C H E C K 評価	事業コスト分析	執行率		99.5%	98.5%	98.7%	03 職員手当等	0		18 食料金、補助金及び交付金	322,000	
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0		19 扶助費	0	
C H E C K 評価	事業コスト分析	県支出金		805,000	0	0	05 災害補償費	0		20 貸付金	0	
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0		21 雑費、雑収及び雑費金	0	
C H E C K 評価	事業コスト分析	その他		0	0	0	07 報償費	0		22 償還金、利子及び割引料	0	
		一般財源		689,117	542,662	677,164	08 旅費	0		23 投資及び出資金	0	
C H E C K 評価	事業コスト分析	前年比較		130.9% D	78.7% A	124.8% D	09 交際費	0		24 積立金	0	
		職員人件費		1,025,000	906,000	594,000	10 需用費	355,164		25 寄附金	0	
C H E C K 評価	事業コスト分析	総事業コスト		2,519,117	1,448,662	1,271,164	11 役務費	0		26 公課費	0	
		前年比較		162.0% D	57.5% A	87.7% A	12 委託料	0		27 繰出金	0	
C H E C K 評価	事業コスト分析	主財源					13 使用料及び賃借料	0		予備費	0	
							14 工事請負費	0				
C H E C K 評価	事業コスト分析						15 原材料費	0		合計	677,164	
		令和7年度は大きな事業はなかったものの、余剰分がなくなり新たに啓発物品を購入する必要があったことから、事業費が増額となった。										
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度	
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価
C H E C K 評価	指標・実施内容	成果1	人権教室の実施回数	回	0.0	5.0	5.0	5.0	5.0	8.0	5.0	7.0
		成果2			1	7	100.0%	B	160.0%	S	140.0%	S
C H E C K 評価	指標・実施内容	成果1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		成果2			0	0						
C H E C K 評価	指標・実施内容	成果1	物品配布による人権啓発活動の件数	回	0.0	3.0	0.0	4.0	0.0	4.0	0.0	5.0
		成果2			1	7						
C H E C K 評価	指標・実施内容	①人権教室を実施した。幼保施設6園、小学校1校（R6：幼保施設4園、小学校2校、女性学級1カ所、地域イベント1カ所） ②人権の花活動を市内各小学校及びアエルで実施した。 ③人権啓発作品等の展示を実施した。市役所本庁ロビー（人権週間） ④街頭啓発活動を実施した。しずてつストア菊川店、田子重小売店、杏林堂菊川店、ふれあい広場 ⑤人権に関する作品募集を実施した。標語1,537点、ポスター21点、作文186点（R6：標語1,151点、作文51点）										

CHECK評価

事業成果

事業課題

評価分析・総合判定評価

各評価結果

総合判定評価

ACTION改善

加える変化

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	市民課	担当係	重点事業						
R7	事業名	戸籍住民基本台帳総務事業										
総 計 画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち									
		政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり									
		施策	2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします									
		ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をするため、本庁舎内に設置した証明書自動交付端末を使った証明書申請を促すとともに、コンビニ交付サービスの利用を推進していく。併せて、適正な窓口事務のため、窓口業務委託と各種システムの運用管理を行うとともに、戸籍法の一部改正に伴うシステム改修を実施し、快適で満足度の高い窓口サービスの提供を図る。				戸籍法及び住民基本台帳法等に基づく事務を適正に行うため、戸籍や住民基本台帳のデータを管理運用するシステム(住基ネット、コンビニ交付システム、その他関連業務の運用システムを含む)について、システム機器保守の委託やシステム機器のリース料支払を管理し、併せて、コンビニ交付システム運用にかかる負担金拠出を行い、事務基盤を整備する。また、戸籍法改正等に伴うシステム改修業務の委託を行う。システム以外の業務では、窓口業務の委託を管理し、適正な窓口業務を行う。						
		事業の目的				事業の概要						
事業 コスト 分 析	決算 (円)	款 項 目	事業番号	事業名称								
		2 3 1	300000	戸籍住民基本台帳総務費								
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		131,317,000	218,584,000	87,267,000	166.5%	26,581,000	100,000		0	74,783,000	117,120,000	
		事業費内訳										
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額	102,691,000	131,317,000	218,584,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	89,910,423	124,242,970	203,988,836	01 報酬	2,405,100	16 公有財産購入費	0			
		不用額	12,780,577	7,074,030	14,595,164	02 給料	0	17 備品購入費	3,096,280			
		執行率	87.6%	94.6%	93.3%	03 職員手当等	989,800	18 給付金、補助金及び交付金	2,250,741			
主 財 源	財源内訳	国庫支出金	4,220,330	34,811,206	23,112,520	04 共済費	0	19 扶助費	0			
		県支出金	99,000	99,948	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び賠償金	0			
		その他	16,775,020	16,315,586	71,351,334	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源	68,816,073	73,016,230	109,524,982	08 旅費	18,040	23 投資及び出資金	0			
		前年比較	87.3% A	106.1% D	150.0% D	09 交際費	0	24 積立金	0			
		職員人件費	14,682,000	12,110,000	14,822,000	10 需用費	1,485,626	25 寄附金	0			
		総事業コスト	104,592,423	136,352,970	218,810,836	11 役務費	3,657,507	26 公課費	0			
		前年比較	85.1% A	130.4% D	160.5% D	12 委託料	183,329,212	27 繰出金	0			
		デジタル基盤改革支援補助金	55,319,000			13 使用料及び賃借料	6,756,530	予備費	0			
コスト分析	主財源	戸籍手数料 他	15,939,000			14 工事請負費	0					
		社会保障・税番号制度個人番号カード等交付事務補助金	14,023,120			15 原材料費	0 合計 203,988,836					
標準準拠システムへの移行や、戸籍への振り仮名記載に伴う事務、戸籍法の一部改正に伴う戸籍システム改修などにより、前年度に比べ事業費が増大した。												
C H E C K 評 価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
		成果1	コンビニ交付サービスでの証明書交付数	通	260.0	1,800.0	5,760.0	10,598.0	12,000.0	16,191.0	12,000.0	13,777.0
					1	7	184.0%	S	134.9%	S	114.8%	A
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
		効率1	キオスク端末(庁内設置)による証明書交付数	通	0.0	400.0	0.0	4,628.0	0.0	4,327.0	0.0	1,546.0
					1	7						
		①戸籍法、住民基本台帳法等に基づく事務を適正に行うため、戸籍や住民基本台帳のデータを管理運用するシステム機器の更改及び保守の委託やリース料支払等を実施した。 ②窓口受付業務においては、委託業者と毎月定例会を行い、市民サービスの向上に努めた。 ③マイナンバーカード利用による証明書取得については、昨年度までの時限措置を終了させ、窓口手数料と同額に戻した。 13,777件/対象証明書の40.9%(R6:16,191件/対象証明書の46.1%)										

C H E C K 評 価	事業 成 果	①標準準拠システムへの移行を令和8年2月に実施した。その他の保守等の契約や支払いについても遅滞なく完了し、戸籍法、住民基本台帳法等に基づく事務の適正な執行に繋げることができた。 ②令和6年度から支所と一緒に定例会が実施できるよう、リモートによる定例会を開催し、情報共有を強化した。 ③マイナンバーカードの交付率は上昇しているが、証明書交付手数料の時限措置終了などの影響もあり、コンビニ交付による証明書取得率は減少した。									
		①令和8年度に戸籍システムへの旧氏及び旧氏の振り仮名記載によるシステム改修がある。また、戸籍への振り仮名職権一括記載による事務の混乱が起こらないようシステム及び事務処理手順の整備を漏れなく行うとともに、法改正による新しい取り組みについても漏れなく整備等を行う必要がある。 ②引き続き支所との事務性の平準化に努め、情報共有を強化していく必要がある。 ③コンビニ交付の利便性について更なる周知を行うとともに、マイナンバーカードの電子証明の更新や切替の増加に対応していく必要がある。									
		事業課題									
		減額措置終了により、コンビニ交付による証明書取得率は下がったものの、利用が定着してきたことを感じる。									
		担当評価									
A C T I O N 改 善	加 え る 変 化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性									
		①戸籍への振り仮名職権一括記載に伴い、今後、戸籍及び住基システムへの記載の実施、マイナンバーカードへのローマ字や旧氏等の記載が予定されている。 システム改修については、国や県の指示のもとに行うこととなるが、業務発注までに十分な時間が取れないことも想定されるため、国の動向に注視しつつ、標準化同様にユーザーと情報を共有しながら適切に対応していく。 ②令和8年度に実施する次期窓口業務委託業者選定に備え、仕様書や事務内容の見直しなどを実施していく。 ③マイナンバーカードの電子証明の更新や切替の増加に対応していくため、受付や処理フローの見直しや体制づくりを実施していく。									
		課 目									
		R8年度									
		R9年度									
P L A N 取 り 組 み ・ D O 実 施	実 行 計 画 事 業 （ 円 ）	款 項 目	事業番号	事業名称							
		2 3 1	300000	戸籍住民基本台帳総務費							
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		102,874,000	△ 115,710,000	47.1%		6,103,000	100,000	0	18,196,000	78,475,000	
		R8年度 実施内容 ・窓口業務委託内容見直しと業者選定業務 ・窓口業務全般の管理 ・戸籍及び住基関連システム機器保守及び運用管理 ・コンビニ交付サービス等の運用管理 ・戸籍法等一部改正に伴うシステム改修 ・振り仮名に関する届出受付・戸籍及び住基への登録業務 ・旧氏の振り仮名記載に関する業務 ・振り仮名及びローマ字のマイナンバーカード記載業務									
C H E C K 評 価	指 標 ・ 実 施 内 容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		103,797,000	923,000	100.9%		6,517,000	0	0	0	97,280,000	
		R8年度比較増減要因									
		R9年度									
		R10年度増減見込み									
C H E C K 評 価	指 標 ・ 実 施 内 容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明									
		窓口業務においてお客様の満足度をより高めるために、各種業務の見直しをしながら実施していくことが有効である。									
		R8年度比較増減要因									
		R9年度									
		R10年度増減見込み									

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	市民課	担当係		重点事業									
R7	事業名	社会保障・税番号制度事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち													
		政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり													
		施策	2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします													
		事業の目的	ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をするため、多くの市民がマイナンバーカードを利用した行政サービスを受けることができるよう、マイナンバーカードの交付促進を図る。			事業の概要 マイナンバーカードを利用したサービスの拡充が見込まれることから、全市民にマイナンバーカードを取得していただくことが望まれる。マイナンバーカード取得に向けた市民への積極的なアプローチとして、窓口でのマイナンバーカード申請補助と写真撮影無料サービスを実施し、マイナンバーカード交付率の向上を目指す。また、電子証明書の更新手続きや券面事項更新に係る事務処理を適正に行っている。										
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称									
		2	3	1	200000	社会保障・税番号制度事業費										
		R6年度			R7年度			前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		8,900,000			5,813,000			△ 3,087,000	65.3%		5,813,000	0	0	0	0	
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳									
		予算額		8,802,000	8,900,000	5,813,000										
		決算額		8,720,815	8,887,794	5,805,318	01 報酬	4,413,836	16 公有財産購入費	0						
		不用額		81,185	12,206	7,682	02 給料	0	17 備品購入費	0						
		執行率		99.1%	99.9%	99.9%	03 職員手当等	1,106,074	18 食料金、補助及び交付金	0						
		財源内訳	国庫支出金		8,720,815	8,887,794	5,682,754	04 共済費	0	19 扶助費	0					
			県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
			地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、繰上及び繰下金	0					
			その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利息及び割引料	0					
			一般財源		0	0	122,564	08 旅費	101,400	23 投資及び出資金	0					
前年比較			100.0% C	100.0% C	— D	09 交際費	0	24 積立金	0							
主財源	職員人件費		1,863,000	3,505,000	3,722,000	10 需用費	184,008	25 寄附金	0							
	総事業コスト		10,583,815	12,392,794	9,527,318	11 役務費	0	26 公課費	0							
	前年比較		132.2% D	117.1% D	76.9% A	12 委託料	0	27 繰出金	0							
	社会保障・税番号制度個人番号カード等交付事務補助金		5,682,754			13 使用料及び賃借料	0	予備費	0							
						14 工事請負費	0									
						15 原材料費	0	合計	5,805,318							
CHECK評価	指標・実施内容	コスト分析	令和6年度まで行っていた、マイナンバーカードの出張申請サポート事業を実施しなかったことで、事業費は減少した。													
		事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価			
		成果1	マイナンバーカードの交付促進	%	0.0 1	65.0 7	74.0 113.8%	84.2 A	89.0 107.6%	95.8 B	90.0 124.7%	112.2 A				
		成果2			0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0				
		成果1	日曜開庁におけるマイナンバーカード交付窓口開設	回	0.0 1	27.0 7	0.0 0	18.0	0.0	18.0	0.0	12.0				
		・より多くの市民にマイナンバーカードを取得していただくため、窓口での申請補助と写真撮影無料サービスを実施した。また、毎月第2日曜開庁日にマイナンバーカードの交付を行い、カードの取得促進に努めた。														

3

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	市民課	担当官	担当係	重点事業							
R7	事業名	国民健康保険特別会計事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	68 社会保障制度に係る事務の適正執行											
		政策	1 国民健康保険及び国民年金事務を適正に執行します											
		施策	2 国民健康保険特別会計の健全運営											
		事業の目的	社会保障制度に係る事務を適正に執行するため、国の地方財政計画に基づく財政的援助として、国民健康保険基金安定化、財政基金安定化、国保事務費、出産育児一時金等にかかる費用を国民健康保険特別会計へ繰出すことで、国民健康保険財政の安定及び健全化を図る。		事業の概要		国民健康保険特別会計へ保険基金安定制度に係る繰出金、財政安定化支援に係る繰出金、出産育児一時金に係る繰出金、国保事務費に係る繰出金等を支出する。							
CHECK評価	事業・実施内容	予算（円）		事業名称										
		款	項	目	事業番号									
		3	1	8	100000	国民健康保険特別会計費								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		246,938,000		240,781,000		△ 6,157,000	97.5%		37,169,000	104,888,000		0	0	98,724,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額		254,776,000	246,938,000	240,781,000								
		決算額		252,482,695	240,741,076	233,439,675	01 報酬	0		16 公有財産購入費	0			
		不用額		2,293,305	6,196,924	7,341,325	02 給料	0		17 備品購入費	0			
		執行率		99.1%	97.5%	97.0%	03 職員手当等	0		18 食料金、補助及び交付金	0			
		財源内訳	国庫支出金		38,253,344	36,942,282	37,169,972	04 共済費	0		19 扶助費	0		
			県支出金		115,967,248	110,778,087	104,890,801	05 災害補償費	0		20 貸付金	0		
			地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0		21 補償、補償及び賠償金	0		
			その他		0	0	0	07 報償費	0		22 償還金、利子及び割引料	0		
一般財源			98,262,103	93,020,707	91,378,902	08 旅費	0		23 投資及び出資金	0				
前年比較			103.3% D	94.7% B	98.2% B	09 交際費	0		24 積立金	0				
主財源	職員人件費		663,000	1,771,000	4,019,000	10 需用費	0		25 寄附金	0				
	総事業コスト		253,145,695	242,512,076	237,458,675	11 役務費	0		26 公課費	0				
	前年比較		100.4% D	95.8% B	97.9% B	12 委託料	0		27 繰出金	233,439,675				
	国保財政基金安定負担金（保険税軽減分）（県）				86,305,815	13 使用料及び賃借料	0		予備費	0				
コスト分析	主財源	国保財政基金安定負担金（国）				35,991,890	14 工事請負費	0						
		国保財政基金安定負担金（保険者支援分） 他				19,763,068	15 原材料費	0		合計	233,439,675			
被保険者数が年々減少しているため、繰出金額は全体的に減少している。事務の効率化等により事務費繰入金の削減を進めていきたい。														
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名				単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
							年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
		成果1	適正な繰出金の執行	%以下	0.3	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	0.6	0.5	
		成果2			1	7	105.7%	B	109.8%	B	114.3%	A		
		効果1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		効果2			0	0								
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		効率2			0	0								
		・国民健康保険特別会計へ繰出金を支出した。												

4

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	市民課	担当係	重点事業
R7	事業名	国民年金総務事業				
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		68 社会保障制度に係る事務の適正執行	
			政策		1 国民健康保険及び国民年金事務を適正に執行します	
			施策		7 国民年金制度の維持	
			社会保障制度に係る事務を適正に執行するため、国民年金に係る事務を適正に執行することで、国民年金加入者の利便性向上と事務の円滑化を図る。		年金機構との連携を図り、国民年金の被保険者の資格取得、喪失、住所管理及び各種届出等の事務手続きを行う。	
事業コスト分析	決算（円）	事業費内訳	款 項 目		事業番号	
			3 1 7		100000 国民年金総務費	
			R6年度		R7年度	前年増減
			0		660,000	660,000
コスト分析	事業費内訳	事業費内訳	項目		R5年度	R6年度
			予算額		3,000	0
			決算額		2,181	0
			不用額		819	0
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業実施内容	執行率		72.7%	60.0%
			国庫支出金		0	396,000
			県支出金		0	0
			地方債		0	0
C H E C K 評価	実施内容	事業実施内容	その他		0	0
			一般財源		2,181	0
			前年比較		— D 0.0% A 100.0% C	0
			職員人件費		1,402,000	1,544,000
C H E C K 評価	実施内容	事業実施内容	総事業コスト		1,404,181	2,157,000
			前年比較		96.3% B 110.0% D 139.7%	0
			基礎年金等事務委託金		396,000	0
			工事請負費		0	0
C H E C K 評価	実施内容	事業実施内容	原材料費		0	396,000
			合計		396,000	0
			法改正に基づくシステム改修により、事業費は増加した。			0
						0
C H E C K 評価	実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度	R6年度
			指標名		R7年度	
			成果 1		国民年金制度の広報	
			成果 2			
C H E C K 評価	実施内容	事業実施内容	効率 1			
C H E C K 評価	実施内容	事業実施内容	①国民年金加入者の利便性向上のため、法定受託事務として行っている国民年金に係る事務を適正に処理した。また、7月、9月、1月、3月の広報菊川に国民年金に関する内容を掲載した。			
			②法改正によるシステム改修を実施した。			
C H E C K 評価	実施内容	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明			
			法定受託事務として行っている。			
C H E C K 評価	実施内容	事業実施内容	①年金機構との連携を図り、国民年金の被保険者の資格取得、喪失、住所管理及び各種届出等の事務手続きを適正に行った。			
			②法改正に伴い、新設された19歳以上23歳未満の大学生年代の子等の「特定親族特別控除(※)」を追加するシステム改修を行った。			
			※大学生年代の子等の合計所得金額が85万円までは、親等が特定扶養控除と同額(63万円)の所得控除を受けられる措置			
C H E C K 評価	実施内容	事業実施内容	①住民にとって最も身近な窓口として制度を周知、各種届出の受理、審査、報告を行い、住民の利便性を高める必要がある。			
			②国の制度改正がされた場合には、適切に対応していく必要がある。			
C H E C K 評価	実施内容	事業実施内容	各評価結果		総合判定評価	
			事業コスト評価		事業内容評価	
			指標評価		評価視点	
			事業内容評価		評価内容	
C H E C K 評価	実施内容	事業実施内容	B		事業の進め方の改善の検討	
			R9年度の方向性			
			コスト		縮小↓	
			改善		①事業の進め方	
C H E C K 評価	実施内容	事業実施内容	国民年金関係の資格取得の異動や免除申請事務等適切な事務処理を行った。			
C H E C K 評価	実施内容	事業実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性			
			①窓口での手続き案内がスムーズに行えるよう、日頃の事務の確認を充分に行うとともに、制度改正等の情報収集に努めていく。			
C H E C K 評価	実施内容	事業実施内容	款 項 目		事業番号	
			3 1 7		100000 国民年金総務費	
			予算額		前年増減額	前年比
			3,196,000		2,536,000	484.2%
C H E C K 評価	実施内容	事業実施内容	国庫支出金		5,000	0
			県支出金		0	0
			地方債		0	0
			その他		0	3,191,000
C H E C K 評価	実施内容	事業実施内容	国民年金に係る会議への出席			
			国民年金に係る被保険者の資格取得、喪失、住所管理及び各種届出等の事務手続き			
C H E C K 評価	実施内容	事業実施内容	計画額		前年増減額	前年比
			2,206,000		△ 990,000	69.0%
			財源内訳		5,000	0
			国庫支出金		0	0
C H E C K 評価	実施内容	事業実施内容	R8年度比較増減要因			
			R10年度増減見込み			
C H E C K 評価	実施内容	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明			
			法定受託事務として行っている。			

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	市民課	担当係	重点事業						
R7	事業名	後期高齢者医療事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	68 社会保障制度に係る事務の適正執行									
		政策	2 後期高齢者事務を適正に執行します									
		施策	1 後期高齢者システムの管理運営									
		事業の目的	社会保障制度に係る事務を適正に執行するため、後期高齢者医療制度加入者の各種事務手続き及び保険料の徴収事務に加え、加入者の健康保持増進事業を実施することで、医療費の抑制と安定した社会保障制度の運用を図る。									
		事業の概要	後期高齢者医療に関する事務費として、保険料通知等の作成や通知等の郵送、健診結果作成や保険料納入にかかる手数料、システムの運用にかかる委託費及び機器使用料、健康診査の業務委託、広域連合への事務費及び療養給付に係る負担金、人間ドックの費用助成を行う。また、保険料軽減分に対する保険基金安定拠出金として県負担3/4と市負担分1/4を合わせて一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出す。									
事業成果	①各種事務手続きを適正に行い、下記のとおり負担金や拠出金の支払い処理をしたことで、安定した社会保障制度の運用を図ることができた。 療養給付負担金：407,895,131円（R6:400,362,457円） 事務費負担金：19,818,000円（R6:20,665,000円） 基金安定繰出：120,583,869円（R6:117,730,166円） ②広域連合からの特別対策補助金を活用し、業務委託により健康診査未受診者への受診勧奨を行うなどにより、健康診査の受診件数、人間ドックの助成件数ともに増加した。 健康診査：2,383件（R6:2,375件） 人間ドック補助：327件（R6:290件）											
	①被保険者の資格管理、保険料の賦課徴収、後期高齢者医療広域連合に係る諸事務を適正に行う必要がある。 ②健康診査や人間ドックを受診しやすい環境を整備するとともに受診勧奨を行い、高齢者の健康維持を図っていく必要がある。											
	C H E C K 評価											
	各評価結果											
	事業コスト評価											
指標評価												
事業内容評価												
総合判定評価												
B 事業の進め方の改善の検討												
R9年度の方向性												
コスト 拡充 ↑ 成果 拡充 ↑												
改善 ①事業の進め方												
R7												
事業名												
事業番号												
事業名称												
R6年度 R7年度 前年増減 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源												
586,114,000 615,783,000 29,669,000 105.1% 1,958,000 90,437,000 0 30,173,000 493,215,000												
事業費内訳												
項目 R5年度 R6年度 R7年度 節 決算額												
予算額 540,365,000 586,114,000 615,783,000 01 報酬 2,251,617 16 公有財産購入費 0												
決算額 539,844,159 584,212,558 611,815,382 02 給料 0 17 備品購入費 0												
不用額 520,841 1,901,442 3,967,618 03 職員手当等 317,840 18 身給金、補助及び交付金 448,900,920												
執行率 99.9% 99.7% 99.4% 04 共済費 0 19 扶助費 0												
国庫支出金 0 0 1,958,000 05 災害補償費 0 20 貸付金 0												
県支出金 75,879,117 88,297,624 90,437,901 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補給及び賠償金 0												
地方債 0 0 0 07 報償費 59,000 22 償還金、利子及び割引料 0												
その他 27,223,922 26,782,276 33,288,864 08 旅費 84,260 23 投資及び出資金 0												
一般財源 436,741,120 469,132,658 486,130,617 09 交際費 0 24 積立金 0												
前年比較 108.4% D 107.4% D 103.6% D 10 需用費 1,502,485 25 寄附金 0												
職員人件費 1,669,000 3,391,000 2,588,000 11 役務費 2,883,564 26 公課費 0												
総事業コスト 541,513,159 587,603,558 614,403,382 12 委託料 31,591,273 27 繰出金 123,447,867												
前年比較 105.1% D 108.5% D 104.6% D 13 使用料及び賃借料 776,556 予備費 0												
主財源 後期高齢者医療保険基金安定拠出金負担金 90,437,901 14 工事請負費 0												
後期高齢者健康診査委託料 22,233,235 15 原材料費 0 合計 611,815,382												
後期高齢者医療制度特別対策補助金 他 13,013,629												
コスト分析												
被保険者の増に伴い、均等割軽減の対象者も増となったことで、その公費負担となる後期高齢者医療保険基金安定拠出金の後期高齢者医療特別会計への繰出額も前年度と比較し、増額となった。それ以外にも全体的に、被保険者の増加に伴い支出額が増加している。												
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業指標・評価	R5年度 R6年度 R7年度									
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	後期高齢者健康診査の受診率	%	30.1	44.0	33.3	37.0	39.0	34.3	41.0	33.5
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率1	健康診査受診券の人間ドック受診者等への送付抑止	人	40.0	140.0	0.0	108.0	0.0	182.0	0.0	182.0
①後期高齢者医療制度に係る事務を適正に処理し、後期高齢者医療広域連合への負担金の支払い、後期高齢者医療特別会計に繰出金を支出した。 ②健康保持増進のため、医療機関へ健康診査業務の委託、人間ドックの補助を行った。また未受診者に対する受診勧奨を行った。												
C H E C K 評価												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
実施内容は、後期高齢者医療制度加入者の各種事務手続きの適正化、保険料の適正徴収、加入者の健康保持増進事業（健康診断、人間ドック補助等）の実施につながり、有効であると考えられる。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業	○					
R7	事業名	地球温暖化対策事業										
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								
			政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり								
			施策	1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します								
			菊川市地球温暖化対策実行計画、事務事業編、区域施策編に基づき、公共施設及び市域の温室効果ガス排出量削減を図る。	再生可能エネルギーの活用や省エネルギー行動の推進、環境教育、公共施設へのエコアクション21の推進を図る。			事業の概要					
事業コスト分析	決算〔円〕	財源内訳	款 項 目	事業番号	事業名称							
			4 1 9	800000	地球温暖化対策費							
			R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			22,256,000	25,684,000	3,428,000	115.4%			0	0	5,000	1,520,000
CHECK評価	指標・実施内容	事業の実施内容	項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳					
			予算額	19,942,000	22,256,000	25,684,000	節	決算額	節	決算額		
			決算額	19,434,963	22,050,065	25,456,888	01 報酬	1,906,800	16 公有財産購入費	0		
			不用額	507,037	205,935	227,112	02 給料	0	17 備品購入費	0		
			執行率	97.5%	99.1%	99.1%	03 職員手当等	731,246	18 賞与金、補助金及び交付金	21,838,832		
CHECK評価	指標・実施内容	事業の実施内容	国庫支出金	14,106,705	20,159,401	23,227,046	04 共済費	0	19 扶助費	0		
			県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
			地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0		
			その他	20,000	5,000	0	07 報償費	246,400	22 償還金、利子及び割引料	0		
			一般財源	5,308,258	1,885,664	2,229,842	08 旅費	2,720	23 投資及び出資金	0		
CHECK評価	指標・実施内容	事業の実施内容	前年比較	84.0%	A 35.5%	A 118.3%	D 09 交際費	0	24 積立金	0		
			職員人件費	5,656,000	5,720,000	4,875,000	10 需用費	58,830	25 寄附金	0		
			総事業コスト	25,090,963	27,770,065	30,331,888	11 役務費	672,060	26 公課費	0		
			前年比較	226.8%	D 110.7%	D 109.2%	D 12 委託料	0	27 繰出金	0		
			主財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	23,227,046	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
CHECK評価	指標・実施内容	事業の実施内容				14 工事請負費	0					
						15 原材料費	0	合計	25,456,888			
			増加の要因 ・省エネ家電製品購入補助金と自然エネルギー利用促進補助金に係る費用は国の交付金を活用した。 ・講師を招きゼロカーボンシティ実現に向けた体験型の職員研修会を実施した。									
CHECK評価	指標・実施内容	事業の実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度	
			指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
			成果1	公共施設から排出される温室効果ガス総排出量(基礎排出係数)	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
					6,591.0	5,504.0	5,886.0	6,449.0	5,695.0	4,552.0	5,504.0	4,427.0
			成果2	公共施設・公用車から排出される温室効果ガス総排出量(調整以後)	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
CHECK評価	指標・実施内容	事業の実施内容			1	7	91.3%	B	125.1%	A	124.3%	A
			成果2	公共施設・公用車から排出される温室効果ガス総排出量(調整以後)	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
					4,552.0	4,529.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4,529.0	4,426.0
			効率1	太陽光発電システム設置に対する1件当たりの市補助額	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
					0	7	100.0%	B	100.0%	B	102.3%	B
CHECK評価	指標・実施内容	事業の実施内容	効率2	太陽光発電システム設置に対する1件当たりの市補助額	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
					34,980.0	40,000.0	38,326.0	18,138.0	39,163.0	18,971.0	40,000.0	18,857.0
			効率1	太陽光発電システム設置に対する1件当たりの市補助額	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
					1	7	47.3%	E	48.4%	E	47.1%	E
CHECK評価	指標・実施内容	事業の実施内容	①省エネ家電製品購入補助金を実施した。 ②静岡県「太陽光・蓄電池共同購入支援事業」に参加し太陽光発電設備の設置を推進した。 ③自然エネルギー利用促進補助金を実施した。 ④静岡県の脱炭素アプリ「クルボ」の利用を市民に積極的に呼び掛けた。 ⑤アース・キッズ事業を実施した。(市内小学校4年生) ⑥エコアクション21の更新審査を実施した。 ⑦コストを抑えながら再生エネルギー100%電力を調達するためにリバースオークションを実施した。 ⑧ゼロカーボンシティ実現に向けた職員研修会を実施した。 ⑨ZEB勉強会・展覧会を開催した。									
CHECK評価	指標・実施内容	事業の実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明									
			地球温暖化を防止するため、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を削減するために必要な事業である。									

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業							
R7	事業名	公害対策推進事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										
		政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり										
事業の目的	事業の概要	施策	2 水質浄化・生活環境の改善を進めます		自動車の騒音測定や河川などの水質検査を定期的に実施する。臭気モニター制度を取り入れ、嗅覚による臭気モニタリングを行う。公害の被害拡大を抑える資器材を購入する。								
		水質浄化・生活環境の改善を進めるため、公害対策推進事業により、河川の水質や臭気などの監視を行い、公害を未然に防止し、生活環境の保全や市民の健康の保護を図る。											
事業コスト分析	決算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		4	1	10	100000	公害対策推進費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		2,523,000		2,267,000		△ 256,000	89.9%		0	0	0	0	2,267,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		2,862,000	2,523,000	2,267,000							
		決算額		2,589,144	2,520,115	2,195,290	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		272,856	2,885	71,710	02 給料	0	17	備品購入費	0		
		執行率		90.5%	99.9%	96.8%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0		
			県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
			地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
			その他	0	0	0	07 報償費	84,000	22	償還金、利子及び割引料	0		
		一般財源	一般財源	2,589,144	2,520,115	2,195,290	08 旅費	3,080	23	投資及び出資金	0		
			前年比較	105.5% D	97.3% B	87.1% A	09 交際費	0	24	積立金	0		
職員人件費	436,000		969,000	1,477,000	10 需用費	40,870	25	寄附金	0				
総事業コスト	3,025,144		3,489,115	3,672,290	11 役務費	37,840	26	公課費	0				
主財源	前年比較	80.4% A	115.3% D	105.2% D	12 委託料	2,029,500	27	繰出金	0				
					13 使用料及び賃借料	0		予備費	0				
					14 工事請負費	0							
					15 原材料費	0	合計	2,195,290					
コスト分析	減少の要因	・自動車騒音常時監視業務委託における道路交通センサデータ更新が無いため。(5年に1度(直近実施:令和6年度))											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価											
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	河川水質測定地点数の削減	地点以下	30.0	45.0	45.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
					1	7	66.7%	D	100.0%	B	100.0%	B	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0		0.0%	D				
		効果1	河川水質測定1地点当たりのコスト	円/箇所	12,222.0	12,222.0	0.0	20,020.0	0.0	24,933.0	0.0	26,400.0	
					1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D	
			①臭気モニターによる悪臭の監視を実施した。 ②小沢地内水質検査業務委託を実施した。 ③河川水質環境測定業務委託を実施した。 ④自動車騒音常時監視業務委託 市内主要幹線道路2地点の騒音調査を実施した。 ⑤公害苦情対応(騒音、悪臭、水質、大気、野焼き等に対する指導) ⑥公害発生が懸念される事業所の稼働開始に伴い公害防止協定を締結し、公害の未然防止及び公害発生時の対応について、地元住民・事業者と共有した。										

8

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業		
R7	事業名	環境衛生総務事業						
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち					
			政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり				
				施策	2 水質浄化・生活環境の改善を進めます			
		水質浄化・生活環境の改善を進めるため、環境衛生総務事業により、環境行政全般に係る各種事業の計画策定や進捗管理を適切に実施し、住みよい環境づくりの推進を図る。	各種計画策定や見直し、進捗状況などを菊川市環境審議会にて審議する。環境対策や施策などをPRするために生活環境フェスタを開催する。環境行政全般に係る研究会・研修会に出席する。		事業の概要			
		CHECK評価	事業成果	事業課題	①静岡県都市環境保全研究会県外先進地視察に参加(環境推進課職員1名)し、職員の知識が向上した。 ②菊川市環境審議会を年2回開催し、委員報酬等を支払い、菊川市の環境施策について忌憚の無いご意見をいただいた。 ④遺体安置場での歯牙鑑定に係る消耗品の購入(ミラートップP-4(22mm)×8点、ミラーハンドル角柄×8点、ピンセット#18×8点)し、有事の際に備えることができた。 ⑤生活環境フェスタでの配布用景品を購入(綿菓子用ザラメ)し、生活環境フェスタの来場者増加が図られた。			
					②環境審議会を年2回開催し、地球温暖化対策実行計画の改定及び生物多様性地域戦略の策定について審議する。 ④毎年継続的に遺体安置所に係る消耗品の購入が必要である。 ⑤猛暑の影響により生活環境フェスタの開催時期を検討する必要がある。			
各評価結果								
事業コスト評価					指標評価			
事業内容評価					評価視点			
評価内容					計画どおりに事業を進めることが適当			
R9年度の方向性					コスト 維持→ 成果 維持→			
改善					①事業の進め方			
環境審議会運営費用と、会計年度任用職員報酬などが主な支出であり、必要最低限の事業費用である。								
担当評価								
事業コスト分析	決算〔円〕	ACTION改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性					
			②計画の改定・策定にあたり、本市が目指す方向性を環境審議会委員に明確に示すことで、忌憚のないご意見をいただく。 ④遺体安置所設置訓練の見学や実施、関係者と打ち合わせを重ね、遺体安置所マニュアルを適宜整備するとともに、必要物品を調達する。 ⑤参加者が熱中症等の体調不良とならないよう、開催時期の変更を行うことで、参加しやすいイベントとする。					
			款 項 目 事業番号 事業名称					
			4 1 9 1000000 環境衛生総務費(環境推進課)					
			予算額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源					
			3,166,000 219,000 107.4% 0 7,000 0 65,000 3,094,000					
			・菊川市環境審議会委員報酬 ・会計年度任用職員報酬 ・生活環境フェスタ用品購入 ・環境行政全般に係る旅費、負担金					
			下期実施内容変更見込み					
			R8年度 実施内容					
			R9年度 実施内容					
CHECK評価	指標・実施内容	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明					
			環境審議会など環境行政全般に必要な事業である。					
			事業指標・評価					
			R5年度 R6年度 R7年度					
			指標名 単位 現状値 目標値 目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値					
			成果1 環境審議会を開催した回数 回 2.0 2.0 2.0 2.0 3.0 3.0 2.0 2.0					
			成果2 1 7 100.0% B 100.0% B 100.0% B					
			効率1 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0					
			1 7 2.0 2.0 0.0 2.0 0.0 2.0 0.0 1.5					
			1 7 0.0% D 0.0% D 0.0% E					
①静岡県都市環境保全研究会への参加 ②菊川市環境審議会を開催する。 ③会計年度任用職員報酬等 1名分 ④遺体安置所での歯牙鑑定に係る消耗品の購入 ⑤生活環境フェスタでの配布用景品の購入								

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業	○										
R7	事業名	分別収集等奨励事業															
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		4 快適な環境で安心して暮らせるまち												
			政策		4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり												
			施策		3 循環型社会の推進を図ります												
		循環型社会の推進を図るため、分別収集等奨励事業により、資源物分別収集や拠点回収などのリサイクル活動を実施することで、ごみの資源化率の向上やごみの減量化を図る。		事業の概要	資源物を分別収集する自治会への奨励金を交付することで、リサイクル活動を奨励する。赤土リサイクルステーションの運営や再資源化可能なごみの回収等を実施し、ごみを減量化する。												
		事業成果															
		事業課題															
		①資源物分別収集奨励金を交付した(129自治会4,305,930円)ことでリサイクル推進が図られた。															
		②剪定枝等処理事業補助金を交付した(179件 200,970円)ことでリサイクル推進が図られた。															
		③生ごみ処理機器購入事業費補助金を交付した(コンポスト4件、乾燥式24件、バイオ式3件 839,700円)ことでごみ減量化及びリサイクル推進が図られた。															
		④赤土リサイクルステーション分別立会業務委託(4,292,720円)によりリサイクル推進が図られた。															
⑤資源物収集運搬業務を委託した(58,212,000円)ことでリサイクル推進が図られた。																	
⑥小型電子機器回収再資源化業務委託(19,835kg 524,210円)によりリサイクル推進が図られた。																	
⑦令和8年4月1日から製品プラスチックの分別回収を開始できる準備が整った。																	
CHECK評価	評価分析・総合判定評価	各評価結果															
		総合判定評価															
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価											
		決算前年比	一般財源	B	成果	1	B	評価視点		評価内容							
						99.7%	B	2		効率性	4:高い	A	現状維持				
		総事業コスト		効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」		コスト	維持→	成果	維持→			
		97.6%	B		必要性	4:高い	①事業の進め方		改善								
		菊川市は全国的に見ても、ごみ減量化に成功している市であり、取組が実を結んでいる。他市を参考に取組んでいない事業(新たなリサイクル品の回収等)を実施することでさらなるごみ減量が見込める。また、令和8年度から製品プラスチック分別回収が始まるため、回収量を増やす工夫が必要となる。															
		ACTION改善	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
				①令和8年度開始の製品プラスチック回収量を増やす工夫をする。													
④食品ロス削減に向けた取り組みを強化していく。																	
R8年度 実施内容																	
R9年度 実施内容																	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明																	
ごみ減量化には必要不可欠な事業である。																	
CHECK評価	指標・実施内容			事業指標・評価													
				R5年度 R6年度 R7年度													
				指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	1人一日当たり環境資源ギャラリー搬入家庭系ごみ	%	22.1	28.2	26.2	20.5	27.2	19.3	387.0	394.0					
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		効率1	古紙等資源集団回収奨励補助金の見直し検討	回	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		①資源物分別収集奨励金の交付 ②剪定枝等処理事業補助金の交付 ③生ごみ処理機器購入事業費補助金の交付 ④赤土リサイクルステーションの管理運営を行った。 ⑤資源物収集運搬業務を委託した。 ⑥小型電子機器回収・再資源化業務を委託した。 ⑦製品プラスチック分別回収に向けた準備を行った。															
		R8年度比較増減要因															
		R10年度増減見込み															
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明															
ごみ減量化には必要不可欠な事業である。																	

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業									
R7	事業名	塵芥処理総務事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												
		政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり												
		施策	3 循環型社会の推進を図ります												
	事業の目的	循環型社会の推進を図るため、塵芥処理総務事業により、環境保全監視等の環境保全業務委託を行い、塵芥処理施設の適正な管理・運転をする。			事業の概要	環境資源ギャラリー周辺部の環境保全監視を行う。									
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
			4	2	1	300000	塵芥処理費総務費								
		決算〔円〕	R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			300,000		300,000		0	100.0%		0	0	0	0	300,000	
		コスト分析	指標・評価	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
				予算額		300,000	300,000	300,000	節		節		決算額		
				決算額		300,000	300,000	300,000	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
				不用額		0	0	0	02	給料	0	17	備品購入費	0	
				執行率		100.0%	100.0%	100.0%	03	職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	0	
				国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
	県支出金			0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0			
	地方債			0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0			
	その他			0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0			
	一般財源			300,000	300,000	300,000	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0			
	前年比較		9.6% A	100.0% C	100.0% C	09	交際費	0	24	積立金	0				
	主財源	職員人件費		689,000	45,000	452,000	10	需用費	0	25	寄附金	0			
		総事業コスト		989,000	345,000	752,000	11	役務費	0	26	公課費	0			
		前年比較		26.4% A	34.9% A	218.0% D	12	委託料	300,000	27	繰出金	0			
							13	使用料及び賃借料	0		予備費	0			
							14	工事請負費	0						
					15	原材料費	0	合計	300,000						
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価													
		指標名		単位	現状値	目標値	R5年度		R6年度		R7年度				
					年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
			0	0											
・西方地区環境保全業務委託を行った。															

11

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係		重点事業	○		
R7	事業名	環境美化推進事業								
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち						
			政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり						
			施策	3 循環型社会の推進を図ります						
			循環型社会の推進を図るため、環境美化推進事業により、環境衛生委員や自治会の美化活動支援など市民と連携した環境衛生活動を実施することにより、市内の環境美化を図る。			環境衛生委員及び環境衛生自治推進協議会への活動支援、市内一斉清掃の開催、家庭ごみ集積施設の設置に対する補助、年間を通じ実施する美化活動及び不法投棄の処理を行う。				
						事業の概要				
事業成果	①環境衛生委員報酬を支払った。(129名 3,483,000円)環境衛生委員を委嘱することで市内の環境美化に繋げることができた。 ②美化活動(490kg)、不法投棄(3,800kg)を処理した。(109,940円)これにより、市内の環境美化に繋げることができた。 ③ごみ集積施設設置費補助金を交付(3件 249,000円)したことで、市内の環境美化に繋げることができた。 ④菊川市環境衛生自治推進協議会に補助金を交付(300,000円)したことで、市内の環境美化や循環型社会の推進を図ることができた。									
	①④市民の皆さまのご協力により、ごみ減量が進んでいる。さらなるごみ減量のため、環境衛生自治推進協議会や環境衛生委員を通じた各地域への働きかけが必要である。 ②不法投棄、ごみのポイ捨て回収件数が減っているが、継続した指導啓発が必要である。 ③ごみの適正な処理についての意識啓発を実施していかなければならない。									
	事業課題									
CHECK評価	各評価結果									
	事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		総合判定評価		
	一般財源		B	成果	1	S	評価視点		A	計画どおりに事業を進めることが 適当
	99.5%	B		2		効率性	4:高い	A 現状維持		
	総事業コスト			1	D	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」		
決算前年比	93.5%	B	効率			必要性	4:高い	コスト 維持→ 改善	成果 維持→	
担当評価	事業は順調に進んでいるが、自分たちの街は自分たちできれいにする。の意識をもっと高めていく必要がある。									
ACTION改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性									
	①環境衛生委員等の活動により、地域におけるごみ出しマナーが向上していく。 ②不法投棄防止や美化活動についてSNS等を活用し、市民への周知・広報の実施を継続する。 ④市や環自協での新規事業などを検討していくことにより、不法投棄対策やごみ出しマナーの向上につながる。									
PLAN計画取り組み・DO実施	款 項 目 事業番号 事業名称									
	4	1	9	200000	環境美化推進費					
	予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,713,000		△ 137,000	97.2%		0	0	0	0	4,713,000
	R8年度 実施内容					下期実施内容変更見込み				
R9年度	計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,686,000		△ 27,000	99.4%		0	0	0	0	4,686,000
	実施内容					R8年度比較増減要因				
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
環境美化推進のためには必要な事業である。										

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業							
R7	事業名	一部事務組合事業(塵芥処理事業・掛川市・菊川市衛生施設組合)											
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										
		政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり										
		施策	3 循環型社会の推進を図ります										
		事業の目的	循環型社会の推進を図るため、一部事務組合事業(塵芥処理事業・掛川市・菊川市衛生施設組合)による、掛川市・菊川市衛生施設組合への分担金支払い事務や組合及び構成市との支援協力により、一般廃棄物の適正処理を行う。		事業の概要	環境資源ギャラリーの施設運営費及び現施設の稼働停止に伴う外部搬出費用並びに新施設建設に関する費用を分担金として支払う。							
CHECK評価	事業コスト分析	予算(円)	款 項 目		事業番号	事業名称							
		4	2	1	200000	一部事務組合費(塵芥処理費・掛川市・菊川市衛生施設組合)							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		491,198,000		520,457,000		29,259,000	106.0%		0	0	0	0	520,457,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		432,689,000	491,198,000	520,457,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額		432,689,000	491,198,000	520,457,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額		0	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率		100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助金及び交付金	520,457,000			
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
			県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
			地方債	0	0	0	06 慰給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
			その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
			一般財源	432,689,000	491,198,000	520,457,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
			前年比較	105.9% D	113.5% D	106.0% D	09 交際費	0	24 積立金	0			
			職員人件費	478,000	1,198,000	1,020,000	10 需用費	0	25 寄附金	0			
		総事業コスト	433,167,000	492,396,000	521,477,000	11 役務費	0	26 公課費	0				
前年比較	105.9% D	113.7% D	105.9% D	12 委託料	0	27 繰出金	0						
主財源					13 使用料及び賃借料	0	予備費		0				
					14 工事請負費	0							
					15 原材料費	0	合計	520,457,000					
コスト分析	増加の要因 ・廃棄物全量外部搬出に伴う費用が発生したため。 ・新施設建設に係る委託業務等が発生したため。												
	減少の要因 ・施設の修繕費が減少したため。												
指標・実施内容	指標・実施内容	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率2			0.0	0.0							
		効率3			0.0	0.0							
		・掛川市・菊川市衛生施設組合への負担金の支出											
		事業実施内容											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係		重点事業							
R7	事業名	塵芥処理施設管理事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
			政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり										
				施策	3 循環型社会の推進を図ります									
		事業の目的	循環型社会の推進を図るため、塵芥処理施設管理事業により、環境保全センター施設の運営経費の支払いや修繕業務による適正な維持管理を行い、施設機能を維持することで、ごみの分別及びリサイクル率の向上を図る。			事業の概要	環境保全センター管理棟の電気料及び上水道使用料並びに修繕を行う。また施設敷地の土地借上げの事務を行う。							
		事業コスト分析	決算（円）	款 項 目		事業番号	事業名称							
				4	2	2	100000	塵芥処理施設管理費						
R6年度				R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,361,000				3,167,000	△ 194,000	94.2%		0	0	0	0	3,167,000		
項目				R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
予算額				3,271,000	3,361,000	3,167,000	節	決算額	節	決算額				
決算額				3,194,741	3,256,580	3,072,974	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
不用額				76,259	104,420	94,026	02 給料	0	17 備品購入費	0				
執行率				97.7%	96.9%	97.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助金及び交付金	0				
コスト分析	決算（円）	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
			県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
			地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0				
			その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
			一般財源	3,194,741	3,256,580	3,072,974	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
		前年比較	96.0%	B	101.9%	D	94.4%	B	09 交際費	0	24 積立金	0		
		職員人件費	927,000	9,000	106,000	10 需用費	427,328	25 寄附金	0					
		総事業コスト	4,121,741	3,265,580	3,178,974	11 役務費	0	26 公課費	0					
		前年比較	116.2%	D	79.2%	A	97.3%	B	12 委託料	0	27 繰出金	0		
		主財源												
減少の要因 ・修繕箇所による修繕料の減額														
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価												
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	保全センター利用者数	人	1,276.0	1,300.0	1,300.0	1,747.0	1,300.0	2,167.0	1,300.0	2,346.0		
		成果2			0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		効果1	利用者1人当たりの施設管理費	円/人月	7,004.0	7,000.0	0.0	5,980.0	0.0	5,490.0	0.0	4,998.0		
		効果2			1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E		
		①光熱水費の支払 ②保全センター施設の修繕を実施した。 ③保全センター用地の借地												
		CHECK評価	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明										
				保全センター管理に必要な事業である。										

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当保	重点事業											
R7	事業名	公用車管理事業（保全センター）															
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														
		政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり														
		施策	3 循環型社会の推進を図ります														
	事業の目的	循環型社会の推進を図るため、公用車管理事業（保全センター）により、環境保全センターで使用する公用車の適切な維持管理を行い、環境対策事業を安全かつ円滑に実施する。			事業の概要			ダンプトラック、乗用車バン2台の車検及び6ヶ月点検、軽トラック1台の12ヶ月点検、バックホウ1台、フォークリフト1台の点検整備を実施する。									
C H E C K 評価	事業コスト分析	予算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称										
		4	2	2	400000	公用車管理費（保全センター）											
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
			1,892,000		2,251,000		359,000	119.0%		0	0	0	0	2,251,000			
			項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳									
			予算額		8,758,000	1,892,000	2,251,000										
			決算額		7,623,459	1,822,273	2,181,075	01 報酬	0		16	公有財産購入費	0				
			不用額		1,134,541	69,727	69,925	02 給料	0		17	備品購入費	0				
			執行率		87.0%	96.3%	96.9%	03 職員手当等	0		18	食料金、補助及び交付金	0				
			財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0		19	扶助費	0			
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0		20	貸付金	0					
		地方債		4,700,000	0	0	06 慰給及び退職年金	0		21	補償、補償及び賠償金	0					
		その他		1,556,555	0	0	07 報償費	0		22	償還金、利子及び割引料	0					
		一般財源		1,366,904	1,822,273	2,181,075	08 旅費	0		23	投資及び出資金	0					
		前年比較		55.9%	A	133.3%	D	119.7%	D	09 交際費	0		24	積立金	0		
			主財源	職員人件費		0	31,000	13,000	10 需用費	986,285		25	寄附金	0			
		総事業コスト		7,623,459	1,853,273	2,194,075	11 役務費	84,490		26	公課費	27,900					
		前年比較		293.7%	D	24.3%	A	118.4%	D	12 委託料	0		27	繰出金	0		
							13 使用料及び賃借料	1,082,400				予備費		0			
							14 工事請負費	0									
					15 原材料費	0		合計	2,181,075								
	コスト分析	増加の理由 ・3台の車両が車検だったことによる増額 減少の要因 ・入札による重機借上料の減額															
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価															
		指標名		単位	現状値	目標値	R5年度		R6年度		R7年度						
					年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1	車検・点検実施回数	回	7.0	6.0	0.0	6.0	0.0	6.0	6.0	6.0					
					1	7					100.0%	B					
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					0	0											
		効率1	公用車のガソリン使用量	ℓ以下	835.5	800.0	0.0	1,096.7	0.0	881.7	0.0	882.1					
					1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D					
			①公用車4台の維持管理を実施した。 ②最終処分場で使用する重機の借上げを行った。														

15

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係		重点事業				
R7	事業名	一部事務組合事業(火葬場事業・東遠地区聖苑組合)									
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								
		政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり								
		施策	3 循環型社会の推進を図ります								
		循環型社会の推進を図るため、一部事務組合事業(火葬場事業・東遠地区聖苑組合)により、掛川市と菊川市で組織する東遠地区聖苑組合へ分担金を支払い、火葬場の適切な運営管理を行う。			東遠地区聖苑組合へ火葬場の運営に必要な費用を支払う。			事業の概要			
事業成果	事業課題										
	・負担金の支払いを履行したことで、東遠地区聖苑組合の適正な運営が図られた。										
	・故障などにより利用者に不便や御迷惑をお掛けしないよう、今後の人口推移等を踏まえるとともに、計画的かつ予防的な施設修繕や改修が必要である。										
	各評価結果										
評価分析・総合判定評価	総合判定評価										
	事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		A			
	一般財源			1		評価視点		計画どおりに事業を進めることが適当			
	99.3% B			2		効率性 4:高い A 現状維持		R9年度の方向性			
担当評価	・年2回の起債償還時期に併せ、負担金を支払う。										
	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
	・東遠地区聖苑組合運営のため、適切な時期に負担金の支払いを履行する。										
	①事業の進め方										
事業コスト分析	決算(円)										
	事業名称										
	R6年度 R7年度 前年増減 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源										
	67,050,000 66,610,000 △ 440,000 99.3% 0 0 0 0 66,610,000										
コスト分析	事業費内訳										
	項目 R5年度 R6年度 R7年度 節 決算額										
	予算額 67,079,000 67,050,000 66,610,000 01 報酬 0 16 公有財産購入費 0										
	決算額 66,482,000 67,050,000 66,610,000 02 給料 0 17 備品購入費 0										
実施内容	執行率 99.1% 100.0% 100.0% 03 職員手当等 0 18 負担金・補助金及び交付金 66,610,000										
	国庫支出金 0 0 0 04 共済費 0 19 扶助費 0										
	県支出金 0 0 0 05 災害補償費 0 20 貸付金 0										
	地方債 0 0 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償・補填及び賠償金 0										
実施内容	その他 0 0 0 07 報償費 0 22 償還金・利子及び割引料 0										
	一般財源 66,482,000 67,050,000 66,610,000 08 旅費 0 23 投資及び出資金 0										
	前年比較 101.0% D 100.9% D 99.3% B 09 交際費 0 24 積立金 0										
	職員人件費 48,000 53,000 15,000 10 需用費 0 25 寄附金 0										
実施内容	総事業コスト 66,530,000 67,103,000 66,625,000 11 役務費 0 26 公課費 0										
	前年比較 100.9% D 100.9% D 99.3% B 12 委託料 0 27 繰出金 0										
	主財源 13 使用料及び賃借料 0 予備費 0										
	14 工事請負費 0										
実施内容	15 原材料費 0 合計 66,610,000										
	減少の要因										
	・起債償還完了に伴う減額										
	事業指標・評価										
指標・実施内容	R5年度 R6年度 R7年度										
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	成果1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実施内容	効率1										
	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0										
	0 0										
	東遠地区聖苑組合の運営費及び起債償還費に係る負担金を、原則年2回に分けて支払う。										
実施内容	R8年度										
	計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源										
	64,866,000 △ 1,543,000 97.7% 0 0 0 0 64,866,000										
	・経常経費、起債償還費を支払う。										
実施内容	R9年度										
	計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源										
	64,866,000 △ 1,543,000 97.7% 0 0 0 0 64,866,000										
	・経常経費、起債償還費を支払う。										
実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
	掛川市及び菊川市で共同運営する火葬場への負担金であるため必要な事業である。										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係		重点事業							
R7	事業名	水道普及支援事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
		政策	6 上水道が安全に安定して供給されるまちづくり											
		施策	4 安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します											
		事業の目的	安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続するため、水道普及支援事業による、水道普及支援費を適切に支払うことで、上水道事業の安定財源の確保と「安全な水道」「強靱な水道」「水道サービスの持続」を図る。		事業の概要									
		旧牧之原簡易水道事業費を牧之原市と菊川市で案分した負担金を水道事業会計へ繰出金として支払う。												
事業コスト分析	事業コスト分析	款	項	目	事業番号	事業名称								
		4	1	9	400000	水道普及支援費								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		8,237,000		7,783,000		△ 454,000	94.5%		0	0	0	0	7,783,000	
		事業費内訳												
		項目	R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳					
		予算額	8,418,000		8,237,000		7,783,000		節	決算額	節	決算額		
		決算額	8,418,000		8,237,000		7,783,000		01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
		不用額	0		0		0		02 給料	0	17 備品購入費	0		
		執行率	100.0%		100.0%		100.0%		03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
国庫支出金	0		0		0		04 共済費	0	19 扶助費	0				
県支出金	0		0		0		05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び賠償金	0				
その他	0		0		0		07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
一般財源	8,418,000		8,237,000		7,783,000		08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
前年比較	96.1%	B	97.8%	B	94.5%	B	09 交際費	0	24 積立金	0				
職員人件費	3,000		0		0		10 需用費	0	25 寄附金	0				
総事業コスト	8,421,000		8,237,000		7,783,000		11 役務費	0	26 公課費	0				
前年比較	96.1%	B	97.8%	B	94.5%	B	12 委託料	0	27 繰出金	7,783,000				
主財源							13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
							14 工事請負費	0						
							15 原材料費	0	合計	7,783,000				
コスト分析	減少の要因 水道課償還計画による減額。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	支払回数			0.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
		成果2				0	0	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
		効率1				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率2				0	0							
		・水道会計繰出金の支払												
		事業実施内容												
CHECK評価	事業成果	・水道会計繰出金を繰出した(7,783,000円)ことで、旧牧之原簡易水道事業の起債の償還を行うことができた。												
		事業課題												
		各評価結果												
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		総合判定評価						
		決算前年比	一般財源	成果	1	B	評価視点	評価内容	A	計画どおりに事業を進めることが適当				
		94.5%	B	B	2		効率性	4:高い	A	現状維持				
		総事業コスト	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト	維持→	成果	維持→			
		94.5%	B	効率	1		必要性	4:高い	改善	①事業の進め方				
		水道サービスの持続のため必要不可欠な事業である。												
		担当評価												
CHECK評価	実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
CHECK評価	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称								
		4	1	9	400000	水道普及支援費								
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		7,505,000		△ 278,000	96.4%		0	0	0	0	7,505,000			
		下期実施内容変更見込み												
		計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		6,993,000		△ 512,000	93.2%		0	0	0	0	6,993,000			
		R8年度比較増減要因												
		R10年度増減見込み												
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
目的達成のため必要な事業である。														

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業								
R7	事業名	動物愛護管理事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり											
		政策	1 生活環境の改善を進めます											
		施策	1 動物愛護管理事業											
	事業の目的	快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、動物愛護管理事業により、狂犬病予防や動物愛護に係る取り組みを行い、正しい動物の飼い方などの知識を普及することで、市民と動物が共生できる社会の実現を図る。			事業の概要	衛生面を配慮し、道路上の動物死体の回収と火葬を行う。動物病院と連携して狂犬病予防集合注射を実施する。野良猫が増えないように猫の不妊手術、去勢手術費の補助をする。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
			4	1	9	600000	動物愛護管理費							
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			4,136,000		4,626,000		490,000	111.8%		0	0	0	1,615,000	3,011,000
		コスト分析	項目	R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳				
			予算額	4,503,000		4,136,000		4,626,000		節	決算額	節	決算額	
			決算額	4,185,857		3,984,060		4,449,089		01 報酬	17,520	16 公有財産購入費		0
			不用額	317,143		151,940		176,911		02 給料	0	17 備品購入費		0
			執行率	93.0%		96.3%		96.2%		03 職員手当等	0	18 食料金、補助及び交付金		335,800
			財源内訳	国庫支出金	0		0		0		04 共済費	0	19 扶助費	
	県支出金			0		0		0		05 災害補償費	0	20 貸付金		0
	地方債			0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、繰越及び繰入金		0
	その他			1,476,500		1,346,100		1,584,050		07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料		0
	一般財源			2,709,357		2,637,960		2,865,039		08 旅費	0	23 投資及び出資金		0
	主財源	前年比較	116.2% D		97.4% B		108.6% D		09 交際費	0	24 積立金		0	
		職員人件費	594,000		1,984,000		2,674,000		10 需用費	294,795	25 寄附金		0	
		総事業コスト	4,779,857		5,968,060		7,123,089		11 役務費	186,773	26 公課費		8,200	
		前年比較	92.7% B		124.9% D		119.4% D		12 委託料	3,576,114	27 繰出金		0	
		狂犬病予防注射済票交付手数料					996,050		13 使用料及び賃借料	29,887	予備費		0	
	コスト分析	主財源	畜犬登録手数料				588,000		14 工事請負費	0				
								15 原材料費	0	合計	4,449,089			
	増加の要因	公用車の車検、畜犬登録システムの更新による増額												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価						R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	事業実施内容	効力			0.0	0.0								
		1	狂犬病予防注射済票1件当たりの雇用コスト	円以下	130.0	136.0	0.0	96.0	0.0	74.0	0.0	80.3		
		1			1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E		
		①軽トラック維持管理を実施した。 ②動物処理業務委託を実施した。 ③所有者の判明しない猫不妊・去勢手術事業費補助金を実施した。 ④狂犬病予防注射消耗品の購入(愛犬手帳、大鑑札、注射済票など) ⑤狂犬病予防注射済票交付事務委託を実施した。 ⑥畜犬登録管理システム保守 ⑦狂犬病予防集合注射を実施した。												

CHECK評価

事業成果

事業課題

評価分析・総合判定評価

各評価結果										総合判定評価				
事業コスト評価				指標評価		事業内容評価				B	事業の進め方の改善の検討			
決算前年比				D	成果	1		評価視点			評価内容			
一般財源						効率	2		効率性		2: やや低い		B 生産性改善	
108.6%		D			1		E		有効性		4: 高い		生産性が低い⇔「効率がいい」	
総事業コスト									必要性		4: 高い			
119.4%		D		動物愛護に関する必要最低限の事業である。										
担当評価														

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

④⑤⑥⑦の狂犬病予防集合注射での接種数は概ね横ばい傾向にある。集合注射のあり方を調整する必要がある(接種頭数に応じた滞留時間と実施会場を精査し、実施日数を調整する)。

①④⑤⑥の正しい飼い方を啓発できる人材を育成する必要がある。

③事後申請の制度へ要綱の改正を行う。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業(円)

款	項	目	事業番号				事業名称										
4	1	9	600000				動物愛護管理費										
R8年度 実施内容	予算額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
	4,173,000		△ 453,000		90.2%			0		0		0		1,837,000		2,336,000	
	・動物処理業務及び動物死体処理業務委託 ・狂犬病予防集合注射 ・狂犬病予防注射済票交付事務委託 ・所有者の判明しない猫不妊・去勢手術事業費補助金 ・公用車維持管理																下期実施内容変更見込み
R9年度 実施内容	計画額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
	4,247,000		74,000		101.8%			0		0		0		1,586,000		2,661,000	
	・動物処理業務及び動物死体処理業務委託 ・狂犬病予防集合注射 ・狂犬病予防注射済票交付事務委託 ・所有者の判明しない猫不妊・去勢手術事業費補助金 ・公用車維持管理																R8年度比較増減要因
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明																	
人と動物が共生できる社会の実現を目指すために必要な事業である。																	

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係					重点事業				
R7	事業名	霊園管理事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり											
		政策	1 生活環境の改善を進めます											
		施策	3 市営霊園の適正管理											
		事業の目的	快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、霊園管理事業により、草刈りや浄化槽点検等を行い、安全で快適な施設環境の維持を図る。				事業の概要 城山霊園の管理業務及び浄化槽の管理を委託し、電気使用料及び上水道使用料を支払う。							
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称								
		4	1	9	700000	霊園管理費								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		656,000		883,000		227,000	134.6%		0	0	0	583,000	300,000	
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額		658,000	656,000	883,000	節		決算額		節		決算額	
		決算額		569,437	640,249	845,428	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		88,563	15,751	37,572	02	給料	0	17	備品購入費	0		
		執行率		86.5%	97.6%	95.7%	03	職員手当等	0	18	負債金、補助及び交付金	0		
		国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0		
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0		
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
		その他		395,520	391,250	380,200	07	報償費	0	22	償還金、料子及び燃料料	450,000		
		一般財源		173,917	248,999	465,228	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0		
		前年比較		148.6% D	143.2% D	186.8% D	09	交際費	0	24	積立金	0		
		職員人件費		75,000	312,000	140,000	10	需用費	67,405	25	寄附金	0		
		総事業コスト		644,437	952,249	985,428	11	役務費	6,500	26	公課費	0		
		前年比較		76.4% A	147.8% D	103.5% D	12	委託料	321,523	27	繰出金	0		
		主財源	城山霊園管理料				376,200	13	使用料及び賃借料	0	予備費		0	
			霊園使用許可証・書替再交付手数料				4,000	14	工事請負費	0				
コスト分析						15	原材料費	0	合計	845,428				
	増加の要因 ・墓所使用料還付金の増額。 減少の要因 ・修繕料の減額													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価												
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
		成果1	城山霊園区画使用率	%	99.5	95.0	95.0	97.4	95.0	96.9	95.0	96.4		
		成果2			1	7	102.5%	B	102.0%	B	101.5%	B		
					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		効率1	1区画当たりの維持管理費	円以下	1,183.0	1,501.0	0.0	1,802.0	0.0	1,918.0	0.0	1,597.0		
					1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D		
		①霊園管理に必要な消耗品の購入 ②霊園施設の修繕を実施した。 ③城山霊園管理業務を委託した。												

19

対象年度		事業会計区分		一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業			
R7		事業名	食品衛生対策事業								
総合計画	体系・概要	基本目標	70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり								
		政策	1 生活環境の改善を進めます								
		施策	4 食品衛生対策の推進								
		快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、食品衛生対策事業により、飲食店に正しい食品衛生の知識を広め、食中毒などの健康被害を防止し、安全な食品の提供を行うことで、消費者の健康保護を図る。				菊川市食品衛生協会にて食中毒防止講習会、保菌検査、食中毒防止運動、衛生指導を実施する。西部保健所掛川支所管内の食品衛生協会で構成される小笠地区食品衛生協会にて食品衛生思想普及に関する事業や食品衛生推進員・食品衛生指導員の活動事業を広域的に実施する。					
		①菊川市食品衛生協会補助金(486,000円)を支払い、菊川市食品衛生協会が店舗巡回指導、食品衛生推進会議、食中毒防止月間を推進し安全な食品が提供された。 ②小笠地区食品衛生協会負担金(120,000円)を支払い、食品衛生思想普及に関する事業や食品衛生推進員・食品衛生指導員の活動事業を広域的に実施し安全な食品が提供された。 ③食品衛生指導を24回開催し、安全な食品が提供された。							①②③市内飲食店などから食中毒が発生させない。		
		各評価結果							総合判定評価		
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			B 事業の進め方の改善の検討		
		決算 前年比	一般財源	C	成果	1	B	評価視点	評価内容		
		100.0%	C		効果	2		効率性	4:高い A 現状維持		
		総事業コスト	95.7%		効率	1	E	有効性	4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」		
		95.7%	B					必要性	4:高い ①事業の進め方		
		事業に対する負担・補助であり、安全な食品の提供と食品衛生思想を普及するための必要な事業である。									
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性									
		①②③食中毒防止講習会や保菌検査を継続的に実施し、食中毒の発生を防止しよう努める。									
		款	項	目	事業番号		事業名称				
		4	1	9	1200000		食品衛生対策費				
		R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	
		606,000		606,000	0	100.0%		0	0	0	
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳				
		予算額		606,000	606,000	606,000	節	決算額	節	決算額	
		決算額		606,000	606,000	606,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	
		不用額		0	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0	
		執行率		100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 賃借料、補助及び交付金	606,000	
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	
		地方債		0	0	0	06 慰労及び退職年金	0	21 雑費、雑損及び雑損失	0	
		その他		0	0	0	07 報償費	0	22 保潔費、料子及び割引料	0	
		一般財源		606,000	606,000	606,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	
		前年比較		100.0% C	100.0% C	100.0% C	09 交際費	0	24 積立金	0	
		職員人件費		75,000	140,000	108,000	10 需用費	0	25 寄附金	0	
		総事業コスト		681,000	746,000	714,000	11 役務費	0	26 公課費	0	
		前年比較		104.4% D	109.5% D	95.7% B	12 委託料	0	27 繰出金	0	
		主財源									

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当保	重点事業									
R7	事業名	し尿処理対策事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり												
		政策	2 循環型社会の推進を図ります												
		施策	1 一般廃棄物の適正処理の推進												
	事業の目的	快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、し尿処理対策事業による菊川生活環境センターへの業務委託や調整及び許認可業務を適切に実施することで、し尿の適切な処理を行う。			事業の概要	菊川生活環境センターに対するし尿処理業務委託を行う。 し尿収集運搬許可業務を行う。									
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
			4	2	3	100000	し尿処理対策費								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			6,691,000		6,770,000		79,000	101.2%		0	0	0	6,770,000	0	
		決算〔円〕	項目	R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳					
			予算額	7,288,000		6,691,000		6,770,000		節	決算額				
			決算額	6,703,380		6,629,900		6,757,655		01 報酬	0	16	公有財産購入費	0	
			不用額	584,620		61,100		12,345		02 給料	0	17	備品購入費	0	
			執行率	92.0%		99.1%		99.8%		03 職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	0	
			国庫支出金	0		0		0		04 共済費	0	19	扶助費	0	
	県支出金		0		0		0		05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
	地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
	その他		6,703,380		6,629,900		6,757,655		07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
	一般財源		0		0		0		08 旅費	0	23	投資及び出資金	0		
	前年比較	100.0% C		100.0% C		100.0% C		09 交際費	0	24	積立金	0			
	職員人件費	325,000		629,000		244,000		10 需用費	0	25	寄附金	0			
	総事業コスト	7,028,380		7,258,900		7,001,655		11 役務費	6,757,655	26	公課費	0			
	前年比較	99.3% B		103.3% D		96.5% B		12 委託料	0	27	繰出金	0			
	主財源	し尿収集手数料					6,757,655		13 使用料及び賃借料	0			予備費	0	
									14 工事請負費	0					
							15 原材料費	0			合計	6,757,655			
コスト分析	増加の要因														
	・し尿収集量の増による。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価						R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	回	0.0	0.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0			
		0		0	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B					
	成果2	分以下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	0		0												
	効率1	分以下	840.0	840.0	0.0	800.0	0.0	800.0	0.0	800.0					
	1		7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E						
	事業実施内容	・し尿収集運搬等業務委託を行った。													

21

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業											
R7	事業名	塵芥収集事業															
総合計画	体系・概要	基本目標	70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり														
		政策	2 循環型社会の推進を図ります														
		施策	1 一般廃棄物の適正処理の推進														
	事業の目的	快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、塵芥収集事業により、一般家庭や地域における分別の徹底や事業系ごみの家庭ごみ混入防止など、一般廃棄物の適正処理を行うことにより、ごみの減量化及びリサイクル率の向上を図る。			事業の概要	指定ごみ袋の購入、ごみ収集カレンダーの作成、市内全域の家庭系可燃ごみ・不燃ごみの収集運搬業務委託、一般廃棄物処理基本計画策定業務を実施する。											
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称										
			4	2	1	100000	塵芥収集費	R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
								67,329,000	84,043,000	16,714,000	124.8%		0	0	0	36,139,000	47,904,000
		コスト分析	決算〔円〕	項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳									
				予算額	66,348,000	67,329,000	84,043,000	節	決算額	節	決算額						
				決算額	66,343,350	67,326,815	83,485,010	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0						
				不用額	4,650	2,185	557,990	02 給料	0	17 備品購入費	0						
				執行率	100.0%	100.0%	99.3%	03 職員手当等	0	18 食料金、補助金及び交付金	0						
				財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0					
					県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
	地方債				0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、経費及び賠償金	0						
	その他				33,921,500	34,531,500	34,303,000	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0						
	一般財源				32,421,850	32,795,315	49,182,010	08 旅費	4,620	23 投資及び出資金	0						
	主財源	前年比較	119.4%	D	101.2%	D	150.0%	D	09 交際費	0	24 積立金	0					
		職員人件費	303,000	1,053,000	1,002,000	10 需用費	12,090,705	25 寄附金	0								
		総事業コスト	66,646,350	68,379,815	84,487,010	11 役務費	131,685	26 公課費	0								
		前年比較	106.0%	D	102.6%	D	123.6%	D	12 委託料	68,343,000	27 繰出金	0					
		ごみ袋売上代			32,551,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0								
	コスト分析	主財源	外部搬出追加費用代		1,518,000	14 工事請負費	2,915,000										
			広告事業収入(ごみの出し方マニュアル)		234,000	15 原材料費	0	合計		83,485,010							
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度						
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値						
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価						
		成果1	ごみの総排出货量に対する1人一日当たり排出货量	名以下	656.0	618.0	631.0	615.0	625.0	615.0	618.0	592.0					
				1	7	102.6%	B	101.6%	B	104.4%	B						
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
				0	0												
	効率1	市民1人当たりのごみ収集料	円/月/人	1,084.0	1,500.0	0.0	1,139.0	0.0	1,147.0	0.0	1,392.0						
				1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D						
	事業実施内容	①指定ごみ袋の購入(可燃300 4,000箱、可燃200 500箱、不燃 200箱・1箱50姉) ②ごみ収集カレンダーの作成(日本語20,000部、ポルトガル語1,500部、英語750部) ③可燃、不燃ごみ収集運搬業務委託を行った。(可燃ごみ2回、不燃ごみ2週に1回) ④災害廃棄物を処理した。 ⑤ごみの出し方マニュアルの作成 ⑥菊川市一般廃棄物処理基本計画の策定															

22

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業								
R7	事業名	衛生施設総務事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり											
		政策	2 循環型社会の推進を図ります											
		施策	1 一般廃棄物の適正処理の推進											
	事業の目的	快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、衛生施設総務事業により、環境保全センターへの業務委託と適正な施設の管理運営を行うことにより、廃棄物の適正処理を行い、ごみの分別及びリサイクル率の向上を図る。			事業の概要	環境保全センターの管理業務委託 浄化槽点検清掃及び消防機器保守点検並びに防犯警備の業務を委託する。 会計年度任用職員の利用 公共機関ごみ回収、不法投棄の回収、最終処分場の適正管理、電話対応窓口対応に2名を雇用する。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		4	2	2	500000	衛生施設総務費								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			8,811,000		8,706,000		△ 105,000	98.8%		0	0	0	70,000	8,636,000
			項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
			予算額	7,971,000	8,811,000	8,706,000	節	決算額	節	決算額				
			決算額	7,841,988	8,640,960	8,686,525	01 報酬	3,776,400	16 公有財産購入費		0			
			不用額	129,012	170,040	19,475	02 給料		0 17 備品購入費		0			
			執行率	98.4%	98.1%	99.8%	03 職員手当等	1,200,454	18 食料金、補助金及び交付金		200,000			
		主財源	国庫支出金	0	0	0	04 共済費		0 19 扶助費		0			
	県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金		0				
	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、給付及び給付金		0				
	その他		69,013	69,014	69,874	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料		0				
	一般財源		7,772,975	8,571,946	8,616,651	08 旅費	74,400	23 投資及び出資金		0				
	前年比較		128.0% D	110.3% D	100.5% D	09 交際費	0	24 積立金		874				
	総員件数費		515,000	547,000	720,000	10 需用費	59,471	25 寄附金		0				
	総事業コスト		8,356,988	9,187,960	9,406,525	11 役務費	386,782	26 公課費		9,000				
	前年比較	127.6% D	109.9% D	102.4% D	12 委託料	988,144	27 繰出金		0					
	コスト分析	最終処分場土地占用料				69,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費		0			
		環境保全積立金利子				874	14 工事請負費	1,991,000						
						15 原材料費	0	合計		8,686,525				
	増加の要因 ・会計年度任用職員給与増額のため。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
		成果1	保全センター利用者数	人	1,276.0 1	1,300.0 7	0.0	1,747.0	0.0	2,167.0	0.0	2,346.0		
		成果2			0.0 0	0.0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		効果1	利用者1人当たりの施設管理費	円/人/年	7,004.0 1	7,000.0 7	0.0	5,980.0	0.0	5,490.0	0.0	4,998.0		
	事業実施内容	①会計年度任用職員2名を雇用了。 ②保全センターを管理するための委託業務を行った。 ③次期最終処分場建設地である志瑞地区での道路工事を施行した。 ④志瑞地元対策委員会に運営費補助金を支払った。												

23

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	環境推進課	担当係	重点事業					
R7	事業名	最終処分場管理事業									
総合計画	体系・概要 事業の目的	基本目標	70 快適な環境で安心して暮らせるまちづくり								
		政策	2 循環型社会の推進を図ります								
		施策	2 最終処分場の適正管理								
		快適な環境で安心して暮らせるまちづくりのため、最終処分場管理事業により、最終処分場を安全かつ適切に運転管理することで、良好な水質の確保を図る。		事業の概要 棚草最終処分場浸出水処理に必要な薬剤の購入、水処理施設の運転に係る電気料、機器類等が異常となった時に知らせる警報装置の通信料、機器修繕、水処理施設維持管理業務委託、放流水の水圧試験業務委託、処分場用地の借上、最終処分場地区の地元対策を行う。							
C H E C K 評価	事業成果	①汚水処理施設の修繕(3,701,665円)をしたことで、安定的な水質処理を行った。 第一混和槽攪拌機、汚泥バンカー、薬注ポンプ、調整槽ブロワ、洗浄排水ポンプ、修繕を行った。 ②汚水処理施設で使用する薬品を購入(2,991,828円)したことで、安定的な水質処理を行った。 ③汚水処理施設放流水の水圧試験業務委託(847,000円)をしたことで、安定的な水質処理を行った。 棚草地区住民、議員立ち合いのもと7月と11月に水圧試験を実施した。 ④最終処分場用地の借上(894,349円)をしたことで、安定的な廃棄物処理を行った。 棚草報徳社から最終処分場用地9,388.39㎡を借り上げた。 ⑤棚草地区に対し地域振興負担金等を支払った(1,500,000円)ことで、安定的な廃棄物処理を行った。					①平成11年の稼働から25年が経過し、施設の老朽化が目立つため、計画的な修繕をしていく必要がある。				
		各評価結果					総合判定評価				
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		A 計画どおりに事業を進めることが適当			
		決算 前年比	一般財源	A	成果	1 B	評価視点	評価内容			
			86.2%		2		効率性	4:高い A 現状維持			
			総事業コスト		効率	1 D	有効性	4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」			
		87.1%	A				必要性	4:高い			
		今後、修繕費用が増加していくと考えられるが、費用の平準化を検討し、財政負担を減らす必要がある。					コスト	維持→ 改善			
		R9年度の方角性					成果	維持→			
		①事業の進め方									
事業コスト分析	決算〔円〕 財源内訳	款 項 目	事業番号	事業名称							
		4 2 2	200000	最終処分場管理費							
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金			
		36,556,000	32,028,000	△ 4,528,000	87.6%		0	0			
							地方債	その他			
							0	0			
							一般財源				
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳					
		予算額	34,230,000	36,556,000	32,028,000	節	決算額				
C H E C K 評価	実行計画 実施内容	決算額	34,004,917	36,355,072	31,341,833	01 報酬	0 16 公有財産購入費	0			
		不用額	225,083	200,928	686,167	02 給料	0 17 備品購入費	0			
		執行率	99.3%	99.5%	97.9%	03 職員手当等	0 18 賃借金、雑費及び交付金	1,500,000			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費	0			
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0 20 貸付金	0			
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 雑費、雑税及び雑費金	0			
		その他	0	0	0	07 報償費	0 22 償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源	34,004,917	36,355,072	31,341,833	08 旅費	0 23 投資及び出資金	0			
		前年比較	98.0% B	106.9% D	86.2% A	09 交際費	0 24 積立金	0			
		職員人件費	124,000	1,440,000	1,580,000	10 需用費	12,853,331	25 寄附金			
C H E C K 評価	指標・実績内容	総事業コスト	34,128,917	37,795,072	32,921,833	11 役務費	654,553	26 公課費			
		前年比較	96.0% B	110.7% D	87.1% A	12 委託料	12,067,000	27 繰出金			
		主財源				13 使用料及び賃借料	894,349	予備費			
						14 工事請負費	3,278,000				
						15 原材料費	94,600	合計			

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	下水道課	担当係		重点事業	○	
R7	事業名	浄化槽設置事業							
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち						
		政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり						
		施策	2 水質浄化・生活環境の改善を進めます						
		事業の目的	水質浄化・生活環境の改善を進めるため、浄化槽設置事業により、合併処理浄化槽への付け替えを進めるとともに、浄化槽設置者への適切な維持管理方法を周知することにより、河川・湖川の水質と生活環境の改善を図る。						
		事業の概要	住宅等(居住の用に供する建築物又は延べ面積が2分の1以上を居住の用に供する建築物)で、10人槽以下の合併処理浄化槽を新たに設置する費用の一部を予算の範囲内で補助を行う。担当者会議や研修会に参加し、浄化槽に対する知識を深め、維持管理の周知を行う。						
事業成果	補助基数104基のうち、単独処理浄化槽30基くみ取り槽1基の計31基を合併処理浄化槽に付け替えた。								
	①②③④世帯構成や経済的な事情により付け替えが進みにくい傾向にある中、引き続き、市広報紙などによる合併処理浄化槽への付け替えを周知していく必要がある。								
CHECK評価	各評価結果						総合判定評価		
	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		A 計画どおりに事業を進めることが適当		
評価分析・総合判定評価	決算前年比	一般財源	A	成果	1	B	評価視点	評価内容	R9年度の方向性
	86.9%	A		2		効率性	4:高い	A 現状維持	
担当評価	86.9%	A	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト改善	維持→ ①事業の進め方
	98.7%	B	効率		必要性	4:高い			
補助基数104基のうち付け替え件数は31基、付け替え率は29.81%となった。									
CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性								
	①②③④引き続き、合併処理浄化槽設置補助制度を市広報紙や市ホームページで周知する。								
CHECK評価	実施内容								
	R8年度 〇浄化槽設置事業費補助業務 ・合併処理浄化槽設置者に対して補助金の交付 〇浄化槽維持管理業務 ・浄化槽設置届、廃止届などの受付 ・協議会や研修会への参加 ・静岡県浄化槽推進協議会会費の支払 下期実施内容変更見込み								
CHECK評価	実施内容								
	R9年度 〇浄化槽設置事業費補助業務 ・合併処理浄化槽設置者に対して補助金の交付 〇浄化槽維持管理業務 ・浄化槽設置届、廃止届などの受付 ・協議会や研修会への参加 ・静岡県浄化槽推進協議会会費の支払 R8年度比較増減要因 R10年度増減見込み								
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明									
河川の水質浄化や生活環境が改善され、良好な水環境の保全に寄与している。									

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	下水道課	担当係	重点事業								
R7	事業名	平尾下水処理場管理事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
		政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり											
		施策	4 適正な汚水処理施設の管理・運営を進めす											
		事業の目的	適正な汚水処理施設の管理・運営を進めるため、平尾下水処理場管理事業における施設の保守点検業務を適切に実施することにより、放流水質法定基準の遵守を図る。			事業の概要		平尾下水処理場の運転管理業務を委託し、適正な汚水処理を行う。						
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		4	2	4	100000	平尾下水処理場管理事業費								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			15,625,000		18,902,000		3,277,000	121.0%		0	0	0	8,751,000	10,151,000
		決算〔円〕	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
			予算額		13,677,000	15,625,000	18,902,000							
			決算額		13,191,433	14,981,390	18,464,057	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
			不用額		485,567	643,610	437,943	02 給料	0	17	備品購入費	0		
			執行率		96.4%	95.9%	97.7%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	0		
			財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0	
				県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0	
				地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、繰越金及び繰入金	0	
				その他		8,854,185	8,773,323	8,662,653	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0	
				一般財源		4,337,248	6,208,067	9,801,404	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0	
				前年比較		75.0% A	143.1% D	157.9% D	09 交際費	0	24	積立金	0	
			主財源	職員人件費		373,000	525,000	252,000	10 需用費	4,738,771	25	寄附金	0	
				総事業コスト		13,564,433	15,506,390	18,716,057	11 役務費	1,635,147	26	公課費	0	
				前年比較		90.7% B	114.3% D	120.7% D	12 委託料	12,090,139	27	繰出金	0	
		平尾団地下下水処理場使用料				8,631,990	13 使用料及び賃借料	0		予備費	0			
	平尾団地下下水処理場使用料滞納繰越分					16,580	14 工事請負費	0						
平尾団地下下水処理場関連連入					14,083	15 原材料費	0	合計		18,464,057				
コスト分析	令和7年度の事業費増額の主な要因としては、緊急対応で実施した非常用発電機の前駆機修繕や不明水対策事業として令和7年度から実施した下水道本管テレビカメラ調査業務や施設の運転管理業務内で2年に1度実施している活性炭交換業務を実施したことによる増額となります。													
	指標・実施内容	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度			
指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価				
成果1		処理施設の保守点検回数	回	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0			
				1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0									
効果1		毎年実施する施設の運転管理費用	円	3,168,000.0	3,168,000.0	0.0	3,105,000.0	0.0	3,564,000.0	0.0	3,145,000.0			
				1	7	0.0%	E	0.0%	D	0.0%	E			
①設備の運転管理業務を委託して保守点検を実施した。 ②設備の修繕を実施した。 ③不明水対策調査業務を実施した。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	下水道課	担当係		重点事業			
R7	事業名	一部事務組合事業(し尿処理事業・東遠広域施設組合)								
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち							
		政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり							
		施策	4 適正な污水处理施設の管理・運営を進めます							
		適正な污水处理施設の管理・運営を進めるため、一部事務組合事業(し尿処理事業・東遠広域施設組合)における負担金支出事務を適切に行うことで、事業を円滑に実施し、施設の適正な管理・運営を図る。			施設の維持管理及びし尿・浄化槽汚泥を適正かつ効率的に処理するため、負担金を支出する。					
事業成果	事業課題	・し尿・浄化槽汚泥を適正かつ効率的に処理することができている。								
		・施設を長期的に使用するため、機械設備の定期的な点検や整備を計画的に行っていく必要がある。								
CHECK評価	事業分析・総合判定評価	各評価結果								
		事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		総合判定評価	
		一般財源		成果	1		評価視点		評価内容	
		96.2%	B		2		効率性	4:高い	A	現状維持
決算前年比	総事業コスト	効率	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		R9年度の方角性	
96.2%	B		2		必要性	4:高い	コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方			
担当評価		し尿・浄化槽汚泥を適切かつ効率的に処理するため負担金を支出する。								
CHECK評価	実行計画事業(円)	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性								
		・長寿命化計画(平成29年策定、計画期間H29～R12)に基づいた効率的な施設の維持管理を実施する必要がある。								
CHECK評価	実施内容	款 項 目 事業番号 事業名称								
		4 2 3 200000 一部事務組合費(し尿処理費・東遠広域施設組合)								
		予算額 154,767,000 前年増減額 8,272,000 前年比 105.6% 財源内訳 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 154,767,000								
		○東遠広域施設組合業務・東遠広域施設組合への負担金の支払い								
CHECK評価	実施内容	計画額 176,623,000 前年増減額 21,856,000 前年比 114.1% 財源内訳 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 176,623,000								
		○東遠広域施設組合業務・東遠広域施設組合への負担金の支払い								
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明								
		し尿・浄化槽汚泥を適切かつ効率的に処理するためには必要な負担金である。								

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	下水道課	担当係	重点事業						
R7	事業名	下水道会計事業										
総合計画	体系・概要 事業の目的	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち									
		政策	4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり									
		施策	4 適正な汚水処理施設の管理・運営を進めます									
		適正な汚水処理施設の管理・運営を進めるため、下水道事業会計における繰出金支出事務を適切に行うことで、健全な施設運営や事業の円滑に繋げ、施設の適正な運営を図る。		下水道事業の財源不足を公営企業会計繰出基準に基づき支出する。								
事業成果	事業課題											
CHECK評価	評価分析・総合判定評価	各評価結果										
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価						
		決算前年比	一般財源	D	成果	1		効率性	4:高い	A 現状維持		
		103.1%	D	効果	2		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」			
ACTION改善	加える変化	令和8年度までに第4期公共下水道事業計画を完了し、使用料収入を安定化させる必要がある。										
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
		・適切な時期に繰出金の支払いを行う。										
PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業（円）	事業名称										
		下水道会計費										
		R8年度実施内容										
		R9年度実施内容										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	繰出金の支出	千円	320,868.0	358,964.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CHECK評価	事業実施内容	下水道事業会計繰出金 306,080,000円 下水道事業会計への補助金 279,452,000円 下水道事業会計への出資金 26,628,000円										

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	小笠市民課	担当係	重点事業								
R7	事業名	小笠支所庁舎管理事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち											
		政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり											
		施策	3 健全で安定した行財政運営を構築します											
	事業の目的	健全で安定した行財政運営を構築するため、小笠支所庁舎管理費により、施設の修繕や点検等の管理業務を適切に行い、来庁者に対し、施設の快適な環境提供を図る。			事業の概要			来庁者に快適にご利用いただくため、小笠支所の修繕、空調設備の保守点検、機械整備の委託等を適切に行う。						
CHECK評価	事業コスト分析	予算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称							
			2	1	5	300000	小笠支所庁舎管理費							
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			637,000		640,000		3,000	100.5%		0	0	0	0	640,000
			項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
			予算額		734,000	637,000	640,000	節		決算額				
			決算額		711,128	587,200	567,607	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
			不用額		22,872	49,800	72,393	02	給料	0	17	備品購入費	0	
			執行率		96.9%	92.2%	88.7%	03	職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	0	
			国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0		
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
		その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
		一般財源		711,128	587,200	567,607	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0		
		前年比較		116.3% D	82.6% A	96.7% B	09	交際費	0	24	積立金	0		
		職員人件費		17,000	39,000	22,000	10	需用費	79,245	25	寄附金	0		
		総事業コスト		728,128	626,200	589,607	11	役務費	74,001	26	公課費	0		
		前年比較		102.9% D	86.0% A	94.2% B	12	委託料	414,361	27	繰出金	0		
	コスト分析	主財源	コピー・印刷代				13	使用料及び賃借料	0	予備費		0		
							14	工事請負費	0					
					15	原材料費	0	合計	567,607					
	昨年度に比べ修繕費用が発生していない分、今年度は減額となっている。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価												
		指標名		単位	現状値	目標値	R5年度		R6年度		R7年度			
					年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1	会議議の適正な維持・管理	回	12.0	12.0	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0									
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0									
		・小笠支所庁舎の維持管理のため、空調設備の保守点検や、清掃委託などを実施するとともに、毎月1回目視による外観等の点検や排煙窓の開閉確認を実施した。												

29

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	小笠市民課	担当係	重点事業						
R7	事業名	旧小笠支所管理事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち									
		政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり									
		施策	3 健全で安定した行財政運営を構築します									
		事業の目的	事業の概要 健全で安定した行財政運営を構築するため、旧小笠支所管理費により、施設の維持管理を適切に行い、施設の快適な環境維持と財政運営の健全化を図る。 旧小笠支所が解体されるまで委託や定期的な巡回を行い、旧支所庁舎及び同敷地を適切に管理する。									
事業コスト分析	事業コスト分析	款 項 目	事業番号	事業名称								
		2 1 5	600000	旧小笠支所管理費								
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		398,000	444,000	46,000	111.6%		0	0	0	0	444,000	
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額	347,000	398,000	444,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	343,193	366,916	392,341	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	3,807	31,084	51,659	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	98.9%	92.2%	88.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0					
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源	343,193	366,916	392,341	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較	51.7% A	106.9% D	106.9% D	09 交際費	0	24 積立金	0					
職員人件費	48,000	58,000	27,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
総事業コスト	391,193	424,916	419,341	11 役務費	128,341	26 公課費	0					
前年比較	47.7% A	108.6% D	98.7% B	12 委託料	264,000	27 繰出金	0					
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
				14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	392,341					
コスト分析	昨年度に比べ人権費や材料費等の高騰により委託料が増加してきたことで増額となっている。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	予算の執行割合	%	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
		96.0	99.0	99.0	98.9	99.0	92.2	99.0	88.4			
		1	7	99.9%	B	93.1%	B	89.3%	C			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0									
		効率1	旧小笠支所管理委託費に係る予算の執行割合	%	91.0	99.0	0.0	99.0	0.0	98.0	0.0	98.0
		1	7									
		事業実施内容	・旧小笠支所の施設維持のため、火災保険料の支払や、敷地内の樹木剪定及び草刈を適切に行うとともに、毎月1回目視による外観等の点検を実施し、必要最低限の管理を適正に行った。									
CHECK評価	実施内容	各評価結果										
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		総合判定評価				
		一般財源		成果	1	C	評価視点		評価内容		B	事業の進め方の改善の検討
		106.9%	D				効率性	4:高い	A	現状維持		
		総事業コスト		効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	R9年度の方向性		
		98.7%	B							必要性	4:高い	コスト
		旧小笠支所跡地の活用方針が決定するまでの間、必要最小限の範囲で適切な維持管理が行われている。										
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
		・旧小笠支所を必要最低限の範囲で管理を行っていく。										
		CHECK評価	実施内容	款 項 目	事業番号	事業名称						
2 1 5	600000			旧小笠支所管理費								
予算額	前年増減額			前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
970,000	526,000			218.5%		0	0	0	0	970,000		
・建物災害共済分担金の支払い ・敷地内の樹木管理業務の委託 ・敷地内の草刈り業務の委託 ・旧支所公用車駐車場舗装撤去				下期実施内容変更見込み								
計画額	前年増減額			前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
444,000	△ 526,000			45.8%		0	0	0	0	444,000		
・建物災害共済分担金の支払い ・敷地内の樹木管理業務の委託 ・敷地内の草刈り業務の委託				R8年度比較増減要因								
				R10年度増減見込み								
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
旧小笠支所跡地の活用方針が決定するまでの間、必要最小限の範囲で管理を行っていく必要がある。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	小笠市民課	担当係		重点事業								
R7	事業名	公用車事業費(支所)													
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標	71 小笠支所の存在意義を踏まえ、支所ならではの市民サービス、窓口サービスに努める。											
			政策	1 小笠支所の適正な運営											
			施策	1 支所業務管理											
			小笠支所の存在意義を踏まえ、支所ならではの市民サービス、窓口サービスに努めるため、公用車事業費(支所)により、公用車の適切な維持管理を行い、業務の安全かつ効率化による円滑な支所運営を図る。		公用車を適切に管理しスムーズな業務を行う。			事業の概要							
C H E C K 評価															
事業	事業成果	・適切な点検や管理により、車両の整備不良が生じることはなく、業務に使用することができた。							事業課題	・車両の安全を確保するため、引き続き適切な維持管理に努める必要がある。					
		各評価結果								総合判定評価					
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			A	計画どおりに事業を進めることが 適当					
		決算 前年 比	一般財源 43.2% A 総事業コスト 50.8% A	成果 A 効率	1 2 1	B E	評価視点 効率性 有効性 必要性				評価内容 4:高い 4:高い 4:高い A 現状維持 計画の進捗と成果に 近い状態⇔「計画通り」				
定期的な点検や管理を行い、業務に支障なく適切な管理が行われている。									コスト 改善	維持→ ①事業の進め方					
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号		事業名称									
		2	1 1	700000	公用車管理費(支所)										
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		107,000		75,000		△ 32,000	70.1%		0	0	0	0	75,000		
事業コスト分析	決算内訳	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳								
		予算額	93,000	107,000	75,000	節	決算額	節	決算額						
		決算額	35,422	97,855	42,273	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0						
		不用額	57,578	9,145	32,727	02 給料	0	17 備品購入費	0						
事業コスト分析	主財源	執行率	38.1%	91.5%	56.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助金及び交付金	0						
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0						
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
事業コスト分析	コスト分析	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0						
		一般財源	35,422	97,855	42,273	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
		前年比較	31.4%	A	276.3%	D	43.2%	A	09 交際費	0	24 積立金	0			
		職員人件費	9,000	9,000	12,000	10 需用費	42,273	25 寄附金	0						
事業コスト分析	実施内容	総事業コスト	44,422	106,855	54,273	11 役務費	0	26 公課費	0						
		前年比較	34.2%	A	240.5%	D	50.8%	A	12 委託料	0	27 繰出金	0			
						13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
						14 工事請負費	0								
事業コスト分析	実施内容					15 原材料費	0	合計	42,273						
		令和6年3月で公用車が更新され新しい車両となったことで、故障等がなくなり修繕費用が昨年度に比べ減額となった。													
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度							
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価			
		成果1	公用車の車検整備・点検台数	台	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業コスト分析	実施内容	効率1	公用車燃料使用量	ℓ	600.0	450.0	0.0	197.0	0.0	162.0	0.0	148.0			
					1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E			
		・小笠支所公用車1台に係る維持管理を行った。													
C H E C K 評価															
事業	事業成果	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
		今後も車両の適正な点検や管理を行い、円滑に業務を行う必要がある。													

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	小笠市民課	担当係	事業区分区分	重点事業						
R7	事業名	一般管理総務費(支所)											
総合計画	体系・概要	基本目標	71 小笠支所の存在意義を踏まえ、支所ならではの市民サービス、窓口サービスに努める。										
		政策	1 小笠支所の適正な運営										
		施策	1 支所業務管理										
	事業の目的	小笠支所の存在意義を踏まえ、支所ならではの市民サービス、窓口サービスに努めるため、一般管理総務費(支所)により、戸籍、住民基本台帳、国保年金業務など小笠市民課における窓口業務を適正に実施し、円滑な支所運営を図る。			事業の概要	窓口業務を適正に実施するため、事務機器の修繕、郵便料金の支払い、コピー機のリースを行う。							
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款 項 目		事業番号	事業名称							
		2	1	1	1100000	一般管理総務費(支所)							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		268,000		244,000		△ 24,000	91.0%		0	0		1,000	243,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		517,000	268,000	244,000							
		決算額		435,354	197,193	183,358	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		81,646	70,807	60,642	02 給料	0	17	備品購入費	0		
		執行率		84.2%	73.6%	75.1%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0		
			県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
			地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、繰上及び繰下金	0		
			その他	820	980	870	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
			一般財源	434,534	196,213	182,488	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0		
		前年比較		123.1% D	45.2% A	93.0% B	09 交際費	0	24	積立金	0		
職員人件費		9,733,000	10,305,000	9,629,000	10 需用費	89,272	25	寄附金	0				
総事業コスト		10,168,354	10,502,193	9,812,358	11 役務費	4,180	26	公課費	0				
前年比較		105.4% D	103.3% D	93.4% B	12 委託料	0	27	繰出金	0				
主財源	小笠支所コピー・印刷代			870	13 使用料及び賃借料	89,906		予備費	0				
					14 工事請負費	0							
					15 原材料費	0	合計		183,358				
コスト分析		昨年度に比べ複写機の廃棄料が発生していない分、今年度は減額となった。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価											
		指標名		単位	現状値	目標値	R5年度		R6年度		R7年度		
					年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果	マイナンバーカード申請補助の適正処理	人	750.0	5,230.0	4,570.0	3,577.0	5,090.0	4,469.0	5,650.0	5,454.0	
		1			1	7	78.3%	D	87.8%	C	96.5%	B	
		成果			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		2			0	0							
		効率	マイナンバーカード申請補助に係る事務処理手続きの改善	件	2.0	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0	
		1			1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D	
		①小笠支所の適正な運営に係る事務用品の購入、郵便料金の支払い、複写機のリース等の事務を行った。 ②マイナンバーカードに係る事務手続きマニュアル等の改正を実施した。 ③小笠支所におけるマイナンバーカード申請補助に伴う事務処理を行った。 ④小笠支所におけるマイナンバーカード交付に伴う事務処理を行った。											

32